

## 一般質問

秋元 直樹 議員



## ただ 町政を質す!!

### 問

生田原地域の簡易水道施設は、昭和42年に建設され、老朽化が進んでいます。

今現在、町で水量の問題や導水管の老朽化の問題に対する検討がなされ、新たな施設を建設することとは大変喜ばしいことですが、地域の声を聞くと生田原浄水場建設地付近に農業用施設や墓地があることから、衛生面を心配する声や、なぜこの場所にボーリングを行うことになったのかを疑問視する声がいまだに多く聞かれます。

計画段階で、どのように町民との情報共有に努

### 問

不安な声を安心な声にどう変えていくのか

### 答

住民説明会を行い、不安解消を図る

めていましたか。

### 町長

生田原簡易水道には、プライム生田原などから給水の要望がある中で、現存の施設の水量・水質では共に必ずしも良好とは言えないことから、事業に着手しました。

計画に当たり、現在の水源である河川水の活用を検討しましたが、施設整備に多額の事業費がかかることから地下水源を求めることにしました。平成24年度に深さ230メートルまでボーリングをした結果、水量・水質共に問題がなく、維持管理が容易であることが

ら、水源を河川水から地下水に変更するための手続きを行ってきました。また、昨年12月に行われた町政懇談会で、事業計画を説明してきました。

住民の皆さんが心配している衛生面は、土盛りや側溝を設け外部からの侵入を防止するなど、環境に配慮した施設を計画しています。

### 再問

不安な声を安心な声に変える方策はありますか。

### 経済部長

安全で安心な水を提供するため、万全を尽くし、不安な方がい

### 問

下水処理対策の方法・スケジュールは

### 答

上水整備の進捗状況を見ながら計画する

### 問

生田原地域の下水処理対策について、具体的にどのような方法・スケジュールを考えていますか。

### 町長

方法については、公共下水道や個別排水などの方法があると認識しています。

下水処理対策を進めるためには、まず生活排水処理基本計画の策定が必須と考えています。

計画的に生活排水処理対策を行うため、計画処理区域内の生活排水をどのような形で処理していくかを定め、生活排水処理を行う過程で発生する汚泥の処理方法を基準方針で定めることになっています。

よって、基本計画の作成に向けて、早い時期に生田原地域の皆様の下水処理対策の希望調査を行い、現状把握や全体の事業費を算出し、検討を進めていきます。

スケジュールに関しては、下水処理事業の利用には安定した上水の供給が重要との判断から、生田原浄水場建設事業を優先して進め、進捗状況を見ながら下水処理対策も計画していきます。

# 町政を質す!!

## 一般質問

奥田 稔 議員



### 問

森林フォレストの活用は

### 答

森林整備・林業の活性化に向けて実施する

#### 問

①町の職員が、難関といわれた『森林フォレスト』に登録されました。今後、活用と活動が広がると考えられることから係員を増員する考えはありますか。

#### 町長

①貴重な森林を保全・整備し、地域の振興、林業の活性化に向けて、こうした人材（森林フォレスト）を活用し、各種施策を実施します。

します。

③山林の買い入れについては、先進事例、費用対効果等の調査を実施します。

係員の増員については、業務量等を勘案し、嘱託職員等を1名配置を予定しています。

#### 再問

再生エネルギー活用にペレット、チップ、太陽光発電などがありますが、公共施設等にさらに導入する考えはありますか。

#### 総務部長

チップボイラーについては、通年利用し、投資コストを検討し、条件を見ながら検討していきます。

#### 問

高規格道路が遠軽近くまで来ているが、地産地消をさらに進めるための大きなサービスエリアを作る考えはありますか。

#### 問

地産地消のためにサービスエリアを

#### 答

協議しながら進めていきたい

#### 農政林務課長

現在この森、高原キャンプ場で実施しています。今後、町有林内でできるものがあるか検討します。

②木材生産のコストを下げるため、林道・作業道の共有が必要です。計画作成のため組織会議を立ち上げる考えはありますか。また、木材のブランド化について、町としての考えがありますか。

③近年、山林所有者が2代目、3代目となり、放置林があると聞いています。これらを買収する考えはありますか。

②コストを下げるための林道等の共有については、現在、町、森林組合、森林管理署などで計画・実行管理を議論している推進チームがあるので、この中で進めます。

また、木材のブランド化については、費用対効果の面も検証し、森林組合等の意見を聞き、検討

#### 農政林務課長

ペレットは木炭館と木芸館、チップはやまびこ温泉で使っています。

#### 企画課長

町として新エネルギービジョン計画を作成し進めています。

#### 再問

病院の先生が減るとの報道がありました。病気の予防・健康維持のため、森林浴が効果あると聞いています。太陽の丘、鉄道跡地など利用し、森林浴ができる場所を作る考えはありますか。

#### 企画課長

交通量、流入人口、利用度などによって大きさも決まるので、商工会議所などからの要望もあり、建設に向け開発局とも協議をしながら進めます。

## 一般質問

竹中 裕志 議員



### 問

地域を守る公共交通の対策は

### 答

「地域の足を守る」ことは重要と理解している

### 問

高齢社会を迎え、「地域の足を守るため」の交通手段確保が最も重要となってきましたが、今後、利便性の高い路線網の検討や利用者の意見聞き取りなどはどのようにされ、事業に反映しますか。また、現在運行中の7路線についての利便性、時刻表の見直し等、どのように検討され、結果報告はどのように周知されていますか。

### 町長

「地域の足を守る」

ことは重要なことと理解し、利用者の意見を聞きながら、利便性の向上に努めてきました。また地域の実情に応じた輸送サービスの実現に向けた協議をし、意見をいただき進めています。

路線の見直しについて

も、過年度に職員が町内バス路線に乘車して利用者の聞き取り調査を実施し、地域公共交通会議や各地域の自治会等の意見を十分反映した見直しを行っています。

デマンド交通等は、路線バスが廃止された後の交通手段とされるケース



町内循環バス

### 問

旧遠軽小学校の再利用について

### 答

利用検討は行っていない

### 問

多くの町民に親しまれ、再利用について多様な意見がある旧遠軽小学校の件ですが、前回の町長答弁から2年が経過しています。いつまで現状維持で保守管理をしていくのですか。

また、町民への説明会や意見交換会の時期、旧校舎や跡地の再利用の方法、さらに、解体撤去の場合の跡地再利用の方法など、検討はされているのでしょうか。

### 町長

今後も周辺の環境整備に努めながら普通財産で管理していきます。

現在では他の施設への転用は考えずに、皆さんと十分な意見交換を行い、町民サービスに役立つと判断できた場合には、活用していきます。特に旧遠軽小学校のみを取り上げて検討はしていませんし、跡地等の利用も検討していませんが、町全体の公共施設のあり方については、諸調査を進めています。



旧遠軽小学校



# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

黒坂 貴行 議員



### 問

行財政基盤強化の取り組みは

### 答

効率的で実効性ある施策を推進する

#### 問

町長は、以前から「当面は基金残高の確保と地方債残高の減少に努め、将来世代に負債を残さない財政運営を目指す。」と答弁していました。

財政計画の策定について、これまでの経緯と今後の見通しは。

また、財政基盤の強化の取り組みは。

#### 町長

現在の財政計画は

平成20年度から27年度までの8年間であり、期間中において、人口の減少や景気の低迷、老朽施設の修繕や社会保障費の増大がありました。

基金は増加、起債残高は減少して計画を上回って推移しています。

しかし、今後は合併算定替の影響、清掃センターの改築、福祉センターの建替え等の大型事業も控え、一層財政運営には気配りが必要です。

交付税については平成33年度から一本査定となります。

交付税については平成33年度から一本査定となります。

#### 財政課長

平成24年度では17億円多く推移しています。

財政計画を見直します。

#### 問

遠軽厚生病院の医師確保の対応は

#### 答

各市町村と連携し、今まで以上に活動する

#### 問

遠軽厚生病院の常勤医が4月からそれぞれ1人に減り、整形外科では透手術が、泌尿器科では透

#### 町長

地方における医師不足による医療崩壊が深刻化しています。大学医局における医師不足が続く現状では、医師確保は非常に厳しくなっていますが、広域の2次医療病院の役割を堅持するために、遠紋地区市町村と連携し、厚生連、北海道に要請活動を行います。

国に対しても、これまで以上に、制度改正の必要性を訴えていきます。

## 一般質問

佐藤

昇 議員



### 問

就学援助の充実を

### 答

適正な方法を具体的に検討する

▼このほかに、昨年6月議会で質問のあった太陽の丘の遊具設置の関係を中心に太陽の丘全体の今後の整備の在り方について質問をしています。

遊具の設置個所の選定について、コスモス園により近い場所にするよう求めましたが、「必要に応じて公園上部への遊具設置を検討する。」という答弁で、今回予定している複合遊具については、公設グラウンド横の敷地に設置するという考え方が出されました。

平成22年度から国において給与の支給対象となった3項目は、町内小中学校の負担方法が異なり、各学校の均衡を図ることが難しいことから、給与の支給対象としていませんでした。

しかし、厳しい経済状況の中で、要保護、準用保護世帯の経済的負担も多くなっていると認識しています。

したがって、学校における負担の実情を踏まえ、適正な給与方法について、今後具体的に検討していきます。

なお、消費税引き上げによる給与単価の引き上げなど、国でも検討されている。正式に通知があった段階で、給与単価の改定を行います。

【再問】 実施に向けた前向き答弁と受け止めてよろしいか。また、平成22年度に国からの通知があった際、内部でどのような議論がされていきましたか。

【教育部長】 当時、内部でどのような議論がされたのかは承知をしていますが、各学校での徴収方法などの違いなどもあり、実施されていなかったと判断しています。

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】

【教育部長】



複合遊具（イメージ）

### 就学援助とは

経済的理由により就学が困難であると認められる学齢児童生徒の保護者及び特別支援学校（盲学校・聾学校・養護学校）の児童生徒の保護者に対し、国及び地方公共団体が就学に要する諸経費を援助することです。

ただ  
町政を質す!!

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

阿部 君枝 議員



**問** 日常生活を送る上で、「読むこと」と自己の意思を表すための「書くこと」は必要不可欠の行為と言えます。

しかし、視覚障がい者や視力が低下した人、高齢者などは、これが十分に保障されているとは言えない状況にあります。役場からの通知、案内、病院の説明書等々、日常生活での読み書きの支援が求められます。

そこで、プライバシーを確保できる専門支援員の養成に取り組むなど、代読・代筆支援を必要とするニーズに応じて、いつでも受けられる仕組み

づくりを推進すべきと考えます。

**問**

高齢者等の代読・代筆専門支援員を養成すべき

**答**

今後の状況を見極めながら対応したい

**町長** 障害者総合支援法における介護給付の中で「視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、代読・代筆を含む移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行う」同行援護サービスを利用したり、介護保険の制度を利用するなどして日常生活を営んでいる状況で、現段階として専門支援員の養成等に取り組む考えはありませんが、今後の状況を見極めながら対応します。

**問** パソコンや携帯電話でインターネットに熱中

**答**

指導者や保護者への意識啓発に努める

**問**

インターネット依存者を出さない取り組みをすべき

するあまり、健康や生活に支障を来すネット依存の中高生が、全国で推計52万人に上ります。日常生活的に、ひきこもり、学校の成績低下、不登校、さらには窃盗等の犯罪に手を染めるケースもあるようです。

**教育長** ネット依存問題は家庭の問題でもあり、家庭・学校・社会が連携して、その予防が求められています。教育学級などの事業を通して啓発し、親の理解を深めるなどの取り組みに努めます。

ネット依存は、1か月で重症化することもあり、一刻も早い対応が必要で、早期発見が重要です。保護者や教師への依存のサインを見逃さない啓発、取り組みを伺います。

### ネット依存を判定する質問

-- 5項目以上該当は「病的使用」です--

1. インターネットに夢中になっていると感じるか（たとえば前にインターネットでしたことを考えたり、次に接続することをワクワクして待っているなど）
2. 満足を得るためには、インターネットを使っている時間をだんだん長くしていかなければならないと感じるか
3. インターネット使用を制限したり、時間を減らしたり、完全にやめようとしたが、うまくいかなかったことがたびたびあるか
4. インターネットの使用時間を短くしたり、完全にやめようとしたとき、落ち着きのなさ、不機嫌、落ち込み、またはイライラなどを感じるか
5. はじめ意図したよりも、長い時間オンライン状態にいるか
6. インターネットのために、大切な人間関係、仕事、教育や出世の機会を棒に振るようなことがあったか
7. インターネットのハマリ具合を隠すために、家族、治療者やほかの人たちに対してうそをついたことがあるか
8. 問題から逃れるため、または絶望的な気持ち、罪悪感、不安、落ち込みといった嫌な気持ちから解放される方法としてインターネットを使うか



## 一般質問

稲場 仁子 議員



### 問

高齢者福祉施設の拡充と在宅支援・介護予防を

### 答

住民のニーズに応じていけるよう取り組む

#### 問

新年度を迎えるにあたって、高齢者福祉施設の拡充をどのように進められるのでしょうか。

また、旧花の苑の跡地に、地域密着型の施設建設計画があつたと聞いていますが、その後どうなっていますか。

また、半数以上の人が介護が必要になった場合も可能な限り自宅で生活したいという『遠軽町日常生活圏域ニーズ調査』の結果を踏まえ、在宅支援の充実と介護にならないための予防が大変重要になってきますが、どのように進めるのですか。

#### 町長

高齢者福祉施設は社会福祉法人等の運営が基本と考えていますので、住民のニーズに応じていけるよう、関係機関と協議を進めながら取り組んでいきます。

旧花の苑の跡地については、どのような形態がいいのかも含めて社会福祉法人で検討中です。

また、平成26年度は第6期介護保険事業計画の策定があります。今回も日常生活圏域ニーズ調査を予定していますので、その結果を踏まえ、在宅支援や介護予防などの地域支援事業について検討していきます。

#### 問

医療体制の充実を

#### 答

関係機関に要請活動をすべく調整中

#### 問

遠軽厚生病院に関する報道を受け、このままでは、遠軽は医療過疎になりかねないとの危惧を抱きました。

整形外科での手術ができない、新規の人工透析に対応できない、今後も医師の減少が続くのではないかなど住民の方々も不安を抱えています。

厚生病院との話し合いや今後の対応についてお尋ねします。

また、救急体制は大丈夫

#### 町長

夫なのか、医師の確保が難しいのならドクターヘリを常駐させられないのかといった声もあります。が、どう考えますか。

厚生病院としても旭川医大に対し、地域医療の現状や病院の運営状況等を説明し、医師削減の撤回を要請したが受け入れられなかったということです。

今後は、遠軽厚生病院、北海道厚生連及び道に対し要請活動を行うべく近隣市町村長と調整中です。

救急体制については、広域組合で搬送に支障のないよう連携してやって

いきます。また、ドクターヘリは運用する事業団の対応となり常駐は難しいと考えます。

予防が第一・介護や人工透析にならないために

介護や人工透析になる原因の多くは生活習慣病です。そして、生活習慣病を予防することによって防ぐことができます。

まずは、健康診断を受けて自分の体の状態を知ることが大切です。

若いからといって油断は禁物です。最近若年者の人工透析や脳血管疾患が増えています。

遠軽町のホームページの健康・福祉・育児コーナーにある資料『数字で見る遠軽町の健康』をぜひご覧ください。

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

岩澤 武征 議員



**問** 2015年度から介護保険が変わります。国民にも事業者にも地方自治体にも負担を強いめるものです。町としてもまちづくりの重要な柱の一つとして準備をする必要があります。

①要支援1、2の介護サービスを保険から外し、市町村の責任による地域支援事業に移行すること、デイサービスを受けている高齢者の中に不安の声があります。

②関係者の話では、この計画が実施されると介護度が上がると言われています。要支援者の状態を調査すべきです。

③訪問・通所介護が保険から外されたら、事業所も打撃を受けます。事業所がサービスを継続できるように支援する必要があります。

**町長** ①今回の移行については、現在の75歳以上の高齢者の伸びを勘案して国が検討を進めていることから、動向を注視し、利用者が不安を抱かないように準備します。

②要支援者サービス利用実態調査や「日常生活圏域ニーズ調査」等の結果も合わせて、要介護状態への進行が予防できるような取り組みを進めます。

**問** 要支援1、2の介護保険外し対策を

**答** 利用者が不安を抱かないよう準備する

③制度の詳細が確定していませんが、事業者には最新情報の提供等を行いながら、相談支援や意見聴取を行っていきます。

**問** 新築家屋の水道メーターを町負担に料金見直しの時期その中で議論する

**答** 現在、新築家屋の水道メーターは、利用者負担で設置しています。このメーターは8年ごとに交換を義務付けられているもので、交換時には町が負担して取り替えています。

①平成18年4月から個人

負担になった理由は。

②8年後に町負担とする理由は。

③水道料金には、メーターの減価償却費が含まれているのかどうか。

**町長** ①合併協議会で決められた事項で、水道料金を安くし、町負担を抑えるためです。

②利用者が等しく負担する経費なので、水道料金の算定に加え、町の責任で取り替えています。

③8年ごとのメーター取り替えに係る減価償却費は含まれていますが、新築家屋に係るメーターは町が負担していないので

減価償却費は発生しないことから、料金には含まれていません。

**再問** 料金表は1つしかありません。答弁では、町民がメーター代と減価償却分の二重払いをしていることになりました。

初回の負担したメーターの8年間の料金表と、減価償却費が含まれている料金表の2つなければ均衡を保てません。

以前のようにメーターを初回から町が付けて貸与すべきです。

**経済部長** 料金見直しの時期に来ているので、その中で協議します。



## 一般質問

松田 良一 議員



### 問

新規就農者への総合的支援システムが必要

### 答

現在の支援体制は着実に実を結んでいる

#### 問

近年、農業において経営者の高齢化、後継者不足のため、農家戸数が急速に減少し、耕作放棄地の拡大が心配されます。特に酪農は、他部門に比べて多額の施設投資が必要のため、TPP参加の問題等、将来の不安から規模拡大についても足踏みしている状態です。

このことから、今まで以上に、担い手確保のための自家就農後継者対策の育成・支援、新規参入者の地域受け皿確保が緊急の課題です。

特に、担い手不足を補うため、新規就農者への総合的な支援システムが

必要であると考え、次の4点について伺います。

①自家就農後継者の農業関係学校の進学中における町独自の支援策を検討できないか。

②新規就農者支援のため、町と農協が一体となった就農基金等を創設する考えはないか。

③新規就農者に対して、離農による未利用農地や農業施設を有効活用できる体制を検討できないか。  
④その他新規就農の諸課題を解決するため、これまで以上に関係団体との協議・協力が必要であることから、窓口の明確化と情報発信等を総合的に

行うための独立した組織を設立する考えはないか。

#### 町長

本町の新規就農者に対する支援は、平成17年の合併時に「遠軽町新規就農者誘致促進条例」を制定し、同時に「遠軽町農業担い手育成総合支援事業実施要綱」を制定。

町が北海道農業担い手センターの地域窓口として、農業研修生や体験実習生受け入れ農家の支援を行っています。平成26年度にも新規就農予定者があり、一歩ずつですが、これらの支援体制が着実に実を結んでいると思われる。

①後継者には国の就農研修制度があり、農業関係学校に就学すると5万円

の研修資金が借りられ、卒業後の就農により、償還が免除される優遇措置がありました。

この就農研修資金制度は、平成26年度から新たに「青年就農給付金（準備型）」に統合され、さらに支援体制が拡充されるようです。

②農業経営開始に必要な施設、機械、農地については、国の「就農施設資金」、北海道農業公社の「農地保有合理化事業」、「道農業公社農場リース事業」を活用しながら支援します。

③離農跡地に就農者を入れるのではなく、事前に離農予定者や将来構想等の意向や相談について、日ごろから十分行うことができる体制を整備し、経営継承という形で有効活用を図ります。

④就農時、就農後のフォローも含めて、受け手と出し手、双方への情報相談窓口が必要と思うので、独立した組織の創設について、関係機関や農業者の方々と共に前向きに検討します。

#### 再問

新規就農者を町外・道外だけでなく、町内の農業に関心のある人にも対象とすべきです。

#### 農政林務課長

受け入れ

協議会の中でも、町内での掘り起こしも重要であると認識しており、町も支援体制を整えます。

#### 町長

②農業経営開始に必要な施設、機械、農地については、国の「就農施設資金」、北海道農業公社の「農地保有合理化事業」、「道農業公社農場リース事業」を活用しながら支援します。

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

杉本 信一 議員



### 問

教育行政の将来ビジョンは

### 答

実効ある取り組みを充実する

#### 問

平成26年度教育行政執行方針で謳われている「確かな学力の伸長」を実現するための「創意ある教育活動」の具体的な方策、その実現のための中長期的なビジョンに関して伺います。

#### 教育長

「確かな学力」とは、公教育における重要課題と認識しています。具体的な方策は、日々の授業の改善のため教師の力量を高め、授業力向上のための教員研修に追加できるよう、町独自に予算を付けています。また、学力向上のためには、家庭の協力がなけ

#### 再問

義務教育のレベルは全国一律であるべきなのに、地域によって格差があります。

子供も親も、学校や教師を選ぶ事ができない中、学校全体の教育力を向上させることは教育委員会の使命と考えます。また、家庭教育との連携は当然であり、地域全体で学校運営に協力していくことが必要です。そのために、文部科学省が現在推進している

「学校運営協議会制度（コミュニティスクール構想）」が有効と考えますが、同制度を導入する考えはありませんか。

#### 教育長

文科省のコミュニティスクール構想は、注目に値する手法として研究したいと考えていますが、懸念される側面の問題も含めて、検討の時間をいただきたい。

#### 問

福祉センター建て替え計画の進捗状況は

#### 答

新年度には建設場所を決定したい

#### 問

町長が昨年表明した、

福祉センター代替施設の建設に関して、どの程度まで進んでいますか。

#### 町長

本施設にかかる財源は、合併特例債を予定し、その期限が延長された平成32年度までに完成をしたいと考えています。庁内での検討委員会では、協議をして、「考える会」から進言のあった場所のメリット、デメリットを検討し、新年度には建設場所を決定したいと考えています。

#### 再問

町の経済情勢を考えたときに、街なかから離すべきではないと考え

ます。また、高齢者や体の不自由な方々に不評な遠軽駅の再開発（駐車場）からの階段の解消と絡めて、JRと連携して駅前建設することは検討していませんか。

#### 企画課長

場所に関しては、まだ検討委員会において議論していますが、駅前の場所も一つの案として上がっています。

駅前再開発は将来やらねばならない事業と考えますが、JRとはまだ協議もしていません。

▼そのほか、「林業による町おこし」について質問し、「森林資源を活用した町づくりに取り組みむ」と、また、「太陽の丘えんがる公園の将来ビジョン」についての質問に対し、「町民や関係機関の声を聞き、できることから実施したい」と、それぞれ回答を得ました。